

事業概略書

<p>事業名</p>	<p>長期入院精神障害者の地域移行に向けた病院の構造改革の推進に関する研究</p>
<p>事業目的</p>	<p>平成26年7月に取りまとめられた「長期入院精神障害者の地域移行に向けた具体的方策の今後の方向性」では、長期入院精神障害者本人に対する支援と並んで、精神科病院の構造改革の必要性について言及されている。また、平成26年4月施行された改正精神保健福祉法では、厚生労働大臣の定める指針の中で精神病床の機能分化に関する事項として、1年以上の長期入院者の地域移行を推進するため、多職種による退院促進に向けた取組を推進すると記載されている。</p> <p>平成28年度診療報酬改定では、これらを踏まえ、新たに地域移行機能強化病棟入院料が創設され、重点的な退院支援への取り組みに対しての評価が行われることとなった。同入院料では、看護職員のみならず、作業療法士、精神保健福祉士を含めた多職種チームに対する人員配置の評価や期間を設定した地域移行の実績に対する評価等、新たな視点からの施設基準が定められている。</p> <p>今後、少子高齢化にともなう人口構造の変化やストレス社会の反映としての疾病構造の変化に対応しつつ、持続的な精神科医療サービスの提供を図るためには、ハード(精神病床の機能分化と再編成)とソフト(現行サービスの見直しを含む多職種チームによる医療サービス提供のあり方)の両面を含めた精神科病院の構造改革が必要となってくる。</p> <p>そこで、本研究においては、地域移行機能強化病棟について、その算定に向けた準備を行っている精神科病院を対象に、その準備過程や上記で述べた構造改革を進めるうえでのプロセスを事例検討して、今後の精神科病院運営における中長期的戦略を明らかにすることを旨とする。</p>
<p>事業概要</p>	<p>有識者、医療関係者、障害福祉関係者、法律関係者等で構成される検討委員会を設置し、4回程度開催する。地域移行を重点的に進めるとともに持続的な精神科医療サービスの提供を可能とする精神科病院の構造改革に資する以下の事業を行う。</p> <p>(1) 地域移行機能強化病棟入院料を算定している、又は算定に向けた準備を行っている複数の精神科病院にワーキング・グループを複数設置して、そのグループ・ワークを通じて、それぞれの病院における地域移行及び病院の構造改革に関する中長期的戦略を作成する。</p> <p>(2) 検討委員会では、(1)で収集された事例を分析するとともに課題を把握する。抽出された課題を踏まえたうえで、地域移行及び精神科病院の構造改革、更には病院運営に関わる中長期的戦略策定に資するガイドラインを作成する。</p> <p>(3) 全国の精神科病院の開設者や管理者、及び障害福祉関係者を集めたシンポジウムを開催し、地域移行や精神科病院の構造改革を可能とする精神科病院の運営に関わる中長期的戦略の具体的事例の周知を図る。</p>

事業実施結果及び効果	<p>(1) シンポジウムの開催</p> <p>平成28年12月3日、「精神科病院の構造改革と中長期経営戦略シンポジウム」を開催した。シンポジウムでは、地域移行機能強化病棟入院料をすでに算定開始ないしは算定開始を予定している4病院(岡山県・積善病院、鹿児島県・大口病院、大阪府・八尾こころのホスピタル、東京都・慈雲堂病院)より事例報告を受け、①地域移行機能強化病棟入院料届出までのプロセス、②施設基準達成のためのシミュレーション、③地域移行機能強化病棟入院料届出前の調整、④地域移行機能強化病棟入院料届出についての検討を行った。</p> <p>あわせて、シンポジウム参加者に対してアンケートを行い、地域移行機能強化病棟入院料届出に関する意向、当該特定入院料算定についての利点、当該特定入院料算定について阻害要因となる要件・基準などについての分析を行った。</p> <p>(2) ガイドラインの策定</p> <p>「精神科病院の構造改革と病院運営に関わる中長期経営策定に向けた地域移行機能強化病棟運用ガイドライン」を策定し、地域移行機能強化病棟入院料届出に向けた道標を示すとともに、精神科病院の構造改革を図る視点も盛り込み、中長期的な経営戦略に資する内容とした。</p> <p>本事業では、シンポジウムを開催し、実際に当該入院料を算定ないしは算定予定の病院の状況を聴取し、また参加者アンケートを実施してこれらの要因について分析することができた。さらに、その分析に立脚して当該入院料届出への道標を示し、精神科病院の構造改革と病院経営に関わる中長期経営戦略策定に向けた地域移行機能強化病棟運用ガイドラインを策定した。</p>
事業主体	<p>郵便番号：108-8554</p> <p>所在地：東京都港区芝浦3-15-14</p> <p>法人名：公益社団法人日本精神科病院協会</p> <p>電話番号/E-MAIL：03-5232-3311/ t-jinguji@nisseikyo.or.jp</p>

(注)

- 1 本様式の作成にあたっては、厚生労働省ホームページに掲載するため、一般に公開することを想定し、分かりやすい表現に努めること。
- 2 本様式は、事業の概略をまとめるために作成するものであり、別途実施した事業についての成果物を必ず提出すること。
- 3 「事業目的」、「事業概要」、「事業実施結果及び効果」について、それぞれ250字程度で簡潔に記入すること。